

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年12月21日提出

【発行者名】 新光投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椋嶋 文雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【事務連絡者氏名】 大澤 団
連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【電話番号】 03 - 3277 - 1818

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド
（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース
ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド
（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース
ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド
（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース
ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド
（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース
ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド
（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間 各2,000億円を上限とします。
継続申込期間 各3兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成24年6月4日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年10月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

【訂正の内容】

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
_____部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。
- (4) 原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

a . ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

各コースは、追加型投信 / 内外 / 資産複合に属し、シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス の変動率に基づき価格が変動する仕組みの債券を高位に組み入れることにより、複数の投資信託証券への投資と所定の為替取引で得られる総合収益の獲得、および毎月の分配実施による定期的な投資信託財産の一部払出しを目的として運用を行います。

(略)

分類の定義

(略)

属性の定義

(略)	
為替ヘッジあり (フルヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(略)

< 訂正後 >

各コースは、追加型投信 / 内外 / 資産複合に属し、シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス の変動率に基づき価格が変動する仕組みの債券を高位に組み入れることにより、複数の投資信託証券への投資と所定の為替取引で得られる総合収益の獲得、および毎月の分配実施による定期的な運用資産の一部払出しを目的として運用を行います。

(略)

商品分類の定義

(略)

属性区分の定義

(略)	
為替ヘッジあり (フルヘッジ) (注)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし (注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(略)

b . ファンドの特色

< 訂正前 >

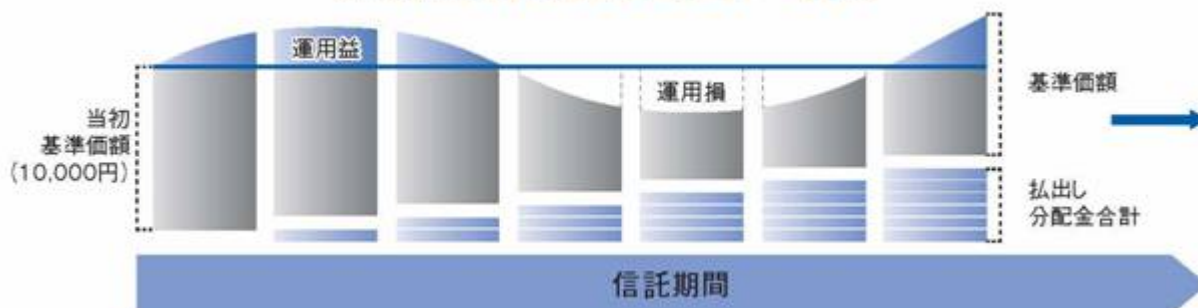
(略)

2 . 分配を通じて投資信託財産の一部を毎月払い出します。分配金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、定期的に各指数連動債の価格に所定の率を乗じて更新される指数連動債の利金に基づく額を目標とします。したがって、分配金の一部または

全部が実質的に投資元本の払い戻しにより充当されることがあります。

運用状況により分配金額は変動します。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

〈目標払出し型ファンドのイメージ図〉



上記はイメージ図であり、将来の動向や各コースの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(略)

各コースの収益の源泉

1. 外国籍ファンドの純資産価格の変動による損益

(略)

注意事項 : 各債券の利金は、元金から生じる利子ではなく、債券の価格から差し引かれる性質のもので、一般の債券とは異なり、この指数連動債の償還価格は、参照指数に連動して決定されることに加え、償還までに払い出した利金が全額差し引かれる仕組みですので、額面を大きく下回ることがあります。発行体が行うスワップ取引の相手方となるU B S銀行ロンドン支店が債務不履行に陥った場合などには、本債券はすみやかに償還されます。また、その際はスワップ取引による収益の一部が受け取れない場合があります。詳しくは 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク の「カウンターパーティーリスク」をご覧ください。

(略)

上記は、参照指数算出開始時に採用が予定されている外国籍ファンドの主要投資対象であり、今後見直される場合があります。

(略)

参照指数を構成する外国籍ファンド（予定）

(略)

上記の外国籍ファンドは、参照指数算出開始時に採用が予定されているものであり、今後見直される場合があります。上記の運用会社は、各外国籍ファンドにおいて投資対象資産の運用または調査を行っている会社を表示しています。

(略)

収益分配金に関する留意事項

(略)



(略)

< 当初予定される参照ファンド および 豪ドル指数・ブラジルリアル指数・日本円指数に採用される受益証券の種類 >

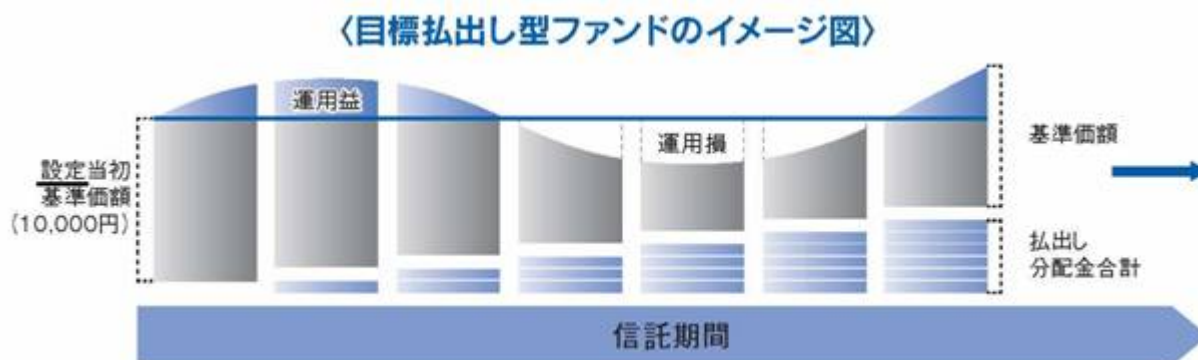
(略)

< 訂正後 >

(略)

2. 分配を通じて運用資産の一部を毎月払い出します。分配金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、定期的に各指数連動債の価格に所定の率を乗じて更新される指数連動債の利金に基づく額を目標とします。したがって、分配金の一部または全部が実質的に投資元本の払い戻しにより充当されることがあります。

運用状況により分配金額は変動します。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆あるいは保証するものではありません。



上記はイメージ図であり、将来の動向や各コースの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(略)

各コースの収益の源泉

1. 外国籍ファンドの純資産価格の変動による損益

(略)

注意事項 : 各債券の利金は、元金から生じる利子ではなく、債券の価格から差し引かれる性質のもので、一般の債券とは異なり、この指数連動債の償還価格は、参照指数に連動して決定されることに加え、償還までに払い出した利金が全額差し引かれる仕組みですので、額面を大きく下回ることがあります。発行体が行うスワップ取引の相手方となるU B S銀行ロンドン支店が債務不履行に陥った場合などには、本債券はすみやかに償還されます。また、その際はスワップ取引による収益の一部が受け取れない場合があります。詳しくは 第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク の「カウンターパーティ・リスク」をご覧ください。

(略)

上記は、平成24年10月末現在採用されている外国籍ファンドの主要投資対象であり、今後見直される場合があります。

(略)

参照指数を構成する外国籍ファンド

(略)

上記の外国籍ファンドは、平成24年10月末現在採用されているものであり、今後見直される場合があります。上記の運用会社は、各外国籍ファンドにおいて投資対象資産の運用または調査を行っている会社を表示していません。

(略)

収益分配金に関する留意事項

(略)



(略)

< 参照ファンド および 豪ドル指数・ブラジルリアル指数・日本円指数に採用される受益証券の種類 >

(略)

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

平成24年 6 月 4 日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出
 平成24年 6 月20日 ファンドの募集開始(予定)
 平成24年 7 月 9 日 投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始(予定)

< 訂正後 >

平成24年 6 月 4 日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出
 平成24年 6 月20日 ファンドの募集開始
 平成24年 7 月 9 日 投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

< 訂正前 >

(イ) 資本金の額 (平成24年4月末現在)

(略)

(八) 大株主の状況

(平成24年4月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
(略)			

< 訂正後 >

(イ) 資本金の額 (平成24年10月末現在)

(略)

(八) 大株主の状況

(平成24年10月末現在)

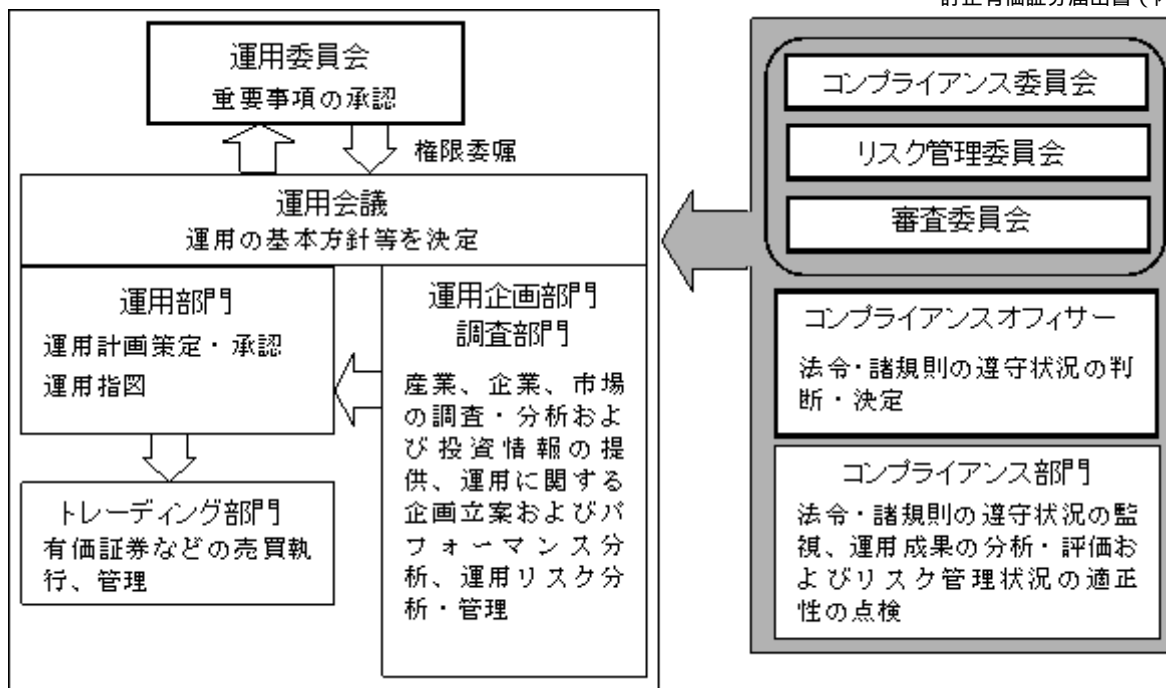
株主名	住所	持株数	持株比率
(略)			

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

a. 各コースの運用体制

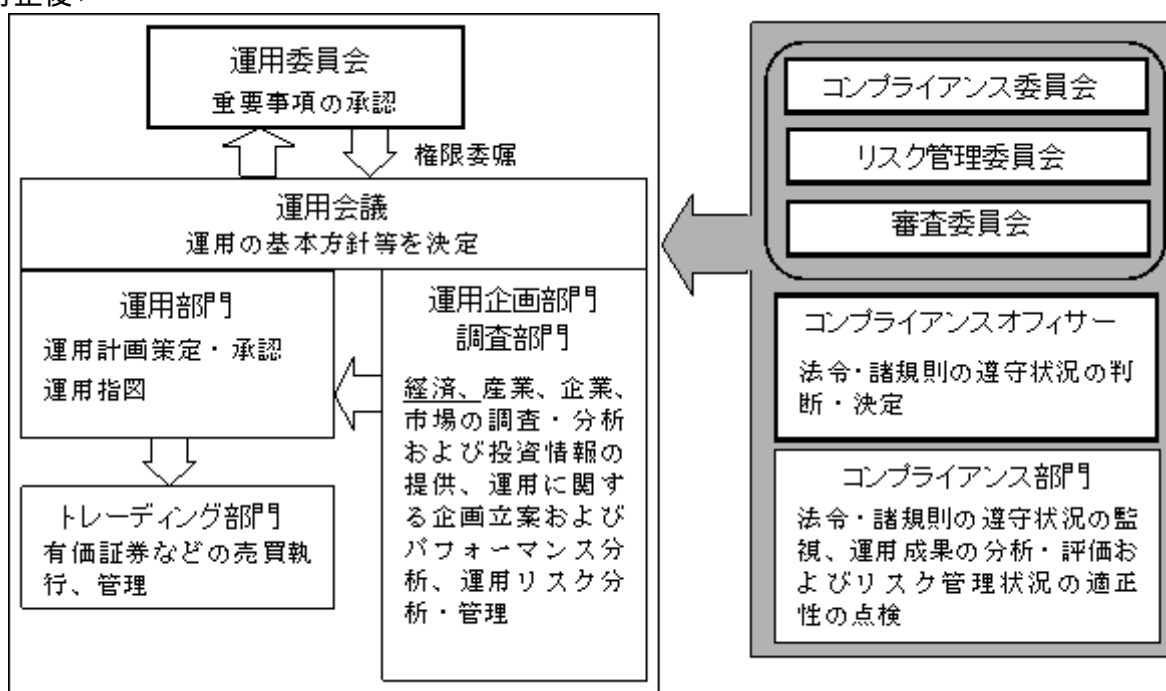
< 訂正前 >



上記は平成24年6月4日現在のものであり、今後変更になることがあります。

(略)

<訂正後>



上記は平成24年12月21日現在のものであり、今後変更になることがあります。

(略)

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

<訂正前>

(略)

各コース（除く円コース）

(略)

d. 信用リスク

公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

ます。投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ前述のリスクは高くなります。

e . カウンターパーティーリスク

(略)

また、各コースが繰上償還されると、運用が継続した場合に得られる可能性があった収益が獲得できなくなることになります。

(略)

<訂正後>

(略)

各コース（円コースを除く）

(略)

d . 信用リスク

公社債などの信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該公社債などの価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。

e . カウンターパーティ・リスク

(略)

また、各コースが繰上償還されると、運用を継続した場合に得られる可能性があった収益が獲得できなくなることになります。

(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

なお、上記のほか、参照指数を構成する外国籍ファンドでは年0.39%～0.61%程度（概算）の料率の信託報酬がかかります。

(略)

	信託報酬 (対純資産総額・年率)
各コース	1.2915% (税込)
指数手数料	0.08%
参照指数を構成する外国籍ファンド	0.39%～0.61%程度 (概算)
合計	1.922%程度 (税込・概算)

(略)

<訂正後>

(略)

なお、上記のほか、参照指数を構成する外国籍ファンドでは年0.39%～0.61%程度の料率の信託報酬がかかります。

(略)

	信託報酬 (対純資産総額・年率)
各コース	1.2915% (税込)
指数手数料	0.08%
参照指数を構成する外国籍ファンド	0.39%～0.61%程度
合計	1.922%程度 (税込)

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

d. 収益分配金の課税について

<訂正前>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

(略)

<訂正後>

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。（前述の「収益分配金に関する留意事項」をご参照ください。）

(略)

5 【運用状況】

<更新後>

(1) 【投資状況】

円・1年更新コース

(平成24年10月31日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	公社債券	社債券	普通社債券	円	時価	%
			アイルランド	10,593,754,000		
			小計	円	-	97.5
その他資産	コール・ローン等		日本	円	負債控除後の	%
				273,682,799	取得価額	2.5
-	純資産総額			円	-	100.0
				10,867,436,799		

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

豪ドル・6ヵ月更新コース

(平成24年10月31日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	公社債券	社債券	普通社債券	円	時価	%
			アイルランド	6,543,810,000		
			小計	円	-	97.2
その他資産	コール・ローン等		日本	円	負債控除後の	%
				185,046,199	取得価額	2.8
-	純資産総額			円	-	100.0
				6,728,856,199		

豪ドル・1年更新コース

(平成24年10月31日現在)

分類	資産の種類			国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	公社債券	社債券	普通社債券	アイルランド	円 3,019,336,000	時価	% 96.7
				小計	円 3,019,336,000		-
その他資産	コール・ローン等			日本	円 102,826,258	負債控除後の 取得価額	% 3.3
-	純資産総額				円 3,122,162,258	-	% 100.0

ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

(平成24年10月31日現在)

分類	資産の種類			国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	公社債券	社債券	普通社債券	アイルランド	円 17,045,562,000	時価	% 97.5
				小計	円 17,045,562,000		-
その他資産	コール・ローン等			日本	円 434,642,410	負債控除後の 取得価額	% 2.5
-	純資産総額				円 17,480,204,410	-	% 100.0

ブラジルリアル・1年更新コース

(平成24年10月31日現在)

分類	資産の種類			国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	公社債券	社債券	普通社債券	アイルランド	円 6,150,861,000	時価	% 97.3
				小計	円 6,150,861,000		-
その他資産	コール・ローン等			日本	円 173,056,630	負債控除後の 取得価額	% 2.7
-	純資産総額				円 6,323,917,630	-	% 100.0

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

円・1年更新コース

(平成24年10月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	額面(円)	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			

1	シンコウ・グローバル・ハイ インカム・ファンド・イン デックス（円）連動債	アイル ランド	社債券	10,540,000,000	100.33	10,574,821,950	100.51	10,593,754,000	変動	2017.06.20	97.48
---	---	------------	-----	----------------	--------	----------------	--------	----------------	----	------------	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率（平成24年10月31日現在）

種 類	投資比率（％）
社 債 券	97.48
合 計	97.48

株式業種別投資比率（平成24年10月31日現在）

該当事項はありません。

豪ドル・6ヵ月更新コース

（平成24年10月31日現在）

順位	銘 柄 名	国・ 地域	種 類	額面（円）	帳簿価額		評 価 額		利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
					単価 （円）	金 額 （円）	単価 （円）	金 額 （円）			
1	シンコウ・グローバル・ハイ インカム・ファンド・イン デックス（豪ドル）連動債 A	アイル ランド	社債券	6,630,000,000	99.17	6,575,125,440	98.70	6,543,810,000	変動	2017.06.20	97.24

種類別投資比率（平成24年10月31日現在）

種 類	投資比率（％）
社 債 券	97.24
合 計	97.24

株式業種別投資比率（平成24年10月31日現在）

該当事項はありません。

豪ドル・1年更新コース

（平成24年10月31日現在）

順位	銘 柄 名	国・ 地域	種 類	額面（円）	帳簿価額		評 価 額		利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
					単価 （円）	金 額 （円）	単価 （円）	金 額 （円）			
1	シンコウ・グローバル・ハイ ンカム・ファンド・インデック ス（豪ドル）連動債B	アイル ランド	社債券	2,980,000,000	101.80	3,033,658,840	101.32	3,019,336,000	変動	2017.06.20	96.70

種類別投資比率（平成24年10月31日現在）

種 類	投資比率（％）
社 債 券	96.70
合 計	96.70

株式業種別投資比率（平成24年10月31日現在）

該当事項はありません。

ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

（平成24年10月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	額面(円)	帳簿価額		評価額		利率(%)	償還期限	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)			
1	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（ブラジルリアル）連動債A	アイルランド	社債券	18,030,000,000	95.07	17,141,513,810	94.54	17,045,562,000	変動	2017.06.20	97.51

種類別投資比率（平成24年10月31日現在）

種類	投資比率(%)
社債券	97.51
合計	97.51

株式業種別投資比率（平成24年10月31日現在）

該当事項はありません。

ブラジルリアル・1年更新コース

（平成24年10月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	額面(円)	帳簿価額		評価額		利率(%)	償還期限	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)			
1	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（ブラジルリアル）連動債B	アイルランド	社債券	6,330,000,000	97.71	6,185,167,250	97.17	6,150,861,000	変動	2017.06.20	97.26

種類別投資比率（平成24年10月31日現在）

種類	投資比率(%)
社債券	97.26
合計	97.26

株式業種別投資比率（平成24年10月31日現在）

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

各コース共通

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

各コース共通

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

円・1年更新コース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	2,619,118,163	2,634,905,543	9,954	10,014
	第2期計算期間末	4,276,019,177	4,301,604,077	10,028	10,088
	第3期計算期間末 (平成24年9月27日)	6,611,216,231	6,650,356,511	10,135	10,195
平成24年7月末日		2,919,833,399	-	9,962	-
平成24年8月末日		4,701,391,456	-	10,024	-
平成24年9月末日		7,094,840,092	-	10,122	-
平成24年10月末日		10,867,436,799	-	10,176	-

(注) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。以下同じ。

豪ドル・6ヵ月更新コース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	1,859,854,576	1,888,404,526	9,772	9,922
	第2期計算期間末	3,347,336,443	3,397,431,493	10,023	10,173
	第3期計算期間末 (平成24年9月27日)	4,948,954,244	5,023,310,144	9,984	10,134
平成24年7月末日		2,161,326,354	-	10,009	-
平成24年8月末日		3,503,724,917	-	9,956	-
平成24年9月末日		4,996,034,163	-	9,860	-
平成24年10月末日		6,728,856,199	-	10,094	-

豪ドル・1年更新コース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	1,121,755,899	1,133,175,599	9,823	9,923
	第2期計算期間末	1,570,429,142	1,585,937,642	10,126	10,226
	第3期計算期間末 (平成24年9月27日)	2,164,497,850	2,185,843,950	10,140	10,240
平成24年7月末日		1,261,291,542	-	10,060	-
平成24年8月末日		1,682,146,875	-	10,059	-
平成24年9月末日		2,212,617,266	-	10,014	-
平成24年10月末日		3,122,162,258	-	10,304	-

ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	6,030,001,497	6,154,909,637	9,655	9,855
	第2期計算期間末	9,633,063,522	9,831,647,262	9,702	9,902
	第3期計算期間末 (平成24年9月27日)	13,607,028,223	13,889,563,963	9,632	9,832
平成24年7月末日		6,709,859,596	-	9,823	-
平成24年8月末日		10,075,054,406	-	9,637	-
平成24年9月末日		13,948,059,423	-	9,573	-
平成24年10月末日		17,480,204,410	-	9,734	-

ブラジルリアル・1年更新コース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	2,022,672,649	2,053,929,139	9,707	9,857
	第2期計算期間末	3,083,542,487	3,130,722,452	9,804	9,954
	第3期計算期間末 (平成24年9月27日)	4,479,766,995	4,548,412,200	9,789	9,939
平成24年7月末日		2,249,952,032	-	9,875	-
平成24年8月末日		3,279,319,910	-	9,739	-
平成24年9月末日		4,692,886,034	-	9,729	-
平成24年10月末日		6,323,917,630	-	9,945	-

【分配の推移】

円・1年更新コース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成24年7月27日)	60円
	第2期計算期間 (平成24年8月27日)	60円
	第3期計算期間 (平成24年9月27日)	60円

豪ドル・6ヵ月更新コース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成24年7月27日)	150円
	第2期計算期間 (平成24年8月27日)	150円

	第3期計算期間 (平成24年9月27日)	150円
--	-------------------------	------

豪ドル・1年更新コース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成24年7月27日)	100円
	第2期計算期間 (平成24年8月27日)	100円
	第3期計算期間 (平成24年9月27日)	100円

ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成24年7月27日)	200円
	第2期計算期間 (平成24年8月27日)	200円
	第3期計算期間 (平成24年9月27日)	200円

ブラジルリアル・1年更新コース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成24年7月27日)	150円
	第2期計算期間 (平成24年8月27日)	150円
	第3期計算期間 (平成24年9月27日)	150円

【収益率の推移】

円・1年更新コース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成24年7月27日)	0.1%
	第2期計算期間 (平成24年8月27日)	1.3%
	第3期計算期間 (平成24年9月27日)	1.7%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。なお、第1期計算期間の収益率は、1万口当たりの当初元本を基準に算出しています。以下同じ。

(注2) 収益率は小数第2位を四捨五入しています。以下同じ。

豪ドル・6ヵ月更新コース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成24年7月27日)	0.8%
	第2期計算期間 (平成24年8月27日)	4.1%
	第3期計算期間 (平成24年9月27日)	1.1%

豪ドル・1年更新コース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成24年7月27日)	0.8%
	第2期計算期間 (平成24年8月27日)	4.1%
	第3期計算期間 (平成24年9月27日)	1.1%

ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成24年7月27日)	1.5%
	第2期計算期間 (平成24年8月27日)	2.6%
	第3期計算期間 (平成24年9月27日)	1.3%

ブラジルリアル・1年更新コース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成24年7月27日)	1.4%
	第2期計算期間 (平成24年8月27日)	2.5%
	第3期計算期間 (平成24年9月27日)	1.4%

(4) 【設定及び解約の実績】

円・1年更新コース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	2,632,180,000口	950,000口
	第2期計算期間	1,637,420,000口	4,500,000口
	第3期計算期間	2,267,580,000口	8,350,000口

(注) 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間の販売口数を含みます。以下同じ。

豪ドル・6ヵ月更新コース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	1,903,330,000口	0口
	第2期計算期間	1,436,340,000口	0口
	第3期計算期間	1,628,390,000口	11,000,000口

豪ドル・1年更新コース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	1,141,970,000口	0口
	第2期計算期間	408,880,000口	0口
	第3期計算期間	583,760,000口	0口

ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	6,245,407,000口	0口
	第2期計算期間	3,694,280,000口	10,500,000口
	第3期計算期間	4,197,600,000口	0口

ブラジルリアル・1年更新コース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	2,083,766,000口	0口
	第2期計算期間	1,061,565,000口	0口
	第3期計算期間	1,431,016,000口	0口

< 参考情報 >

運用実績

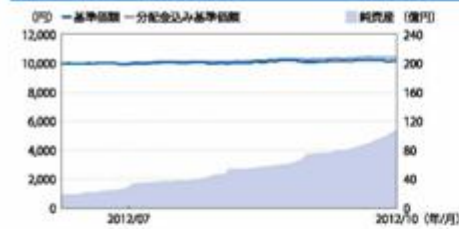
2012年10月31日現在

円・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2012年7月9日～2012年10月31日)

<分配の推移>



2012年10月	60円
2012年9月	60円
2012年8月	60円
2012年7月	60円
-	-
直近1年累計	240円
設定来累計	240円

<主要な資産の状況>

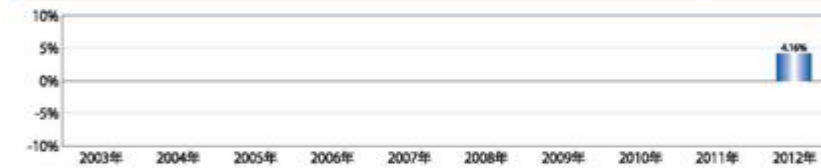
組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(円)連動債	アイルランド	社債券	97.48%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配込み基準価額は、基準価額に設定来の分配金(税引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は税引前の分配金を算入して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※2012年の年間収益率は、設定時から10月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

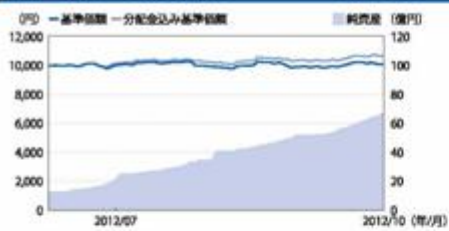
・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2012年10月31日現在

豪ドル・6ヵ月更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2012年7月9日～2012年10月31日)



<分配の推移>

2012年10月	150円
2012年9月	150円
2012年8月	150円
2012年7月	150円
-	-
直近1年累計	600円
設定来累計	600円

<主要な資産の状況>

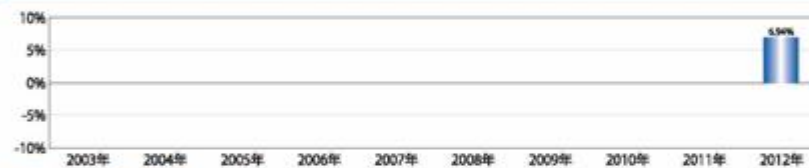
組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(豪ドル)連動債A	アイルランド	社債券	97.24%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

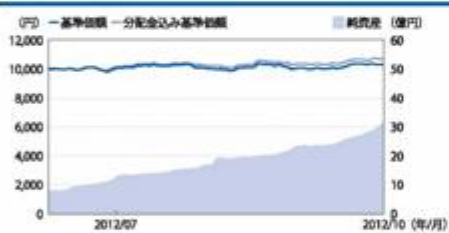
暦年ベース



豪ドル・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移>

(2012年7月9日～2012年10月31日)



<分配の推移>

2012年10月	100円
2012年9月	100円
2012年8月	100円
2012年7月	100円
-	-
直近1年累計	400円
設定来累計	400円

<主要な資産の状況>

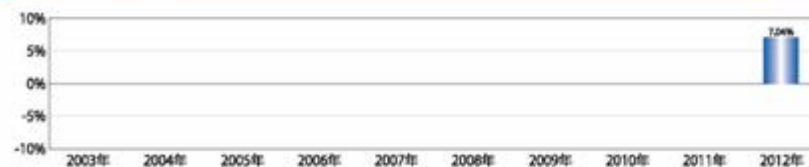
組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(豪ドル)連動債B	アイルランド	社債券	96.70%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配込み基準価額は、基準価額に設定来の分配金(控除前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万円当たり・控除前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は控除前の分配金を単純に含算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※2012年の年間収益率は、設定時から10月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

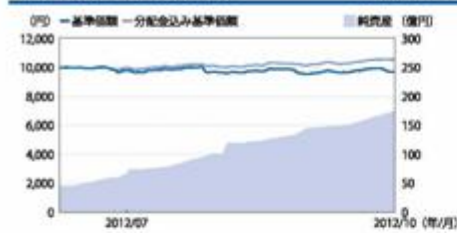
15

運用実績

2012年10月31日現在

ブラジルリアル・6ヵ月更新コース

<基準価額・純資産の推移> (2012年7月9日～2012年10月31日)



<分配の推移>

2012年10月	200円
2012年9月	200円
2012年8月	200円
2012年7月	200円
-	-
直近1年累計	800円
設定来累計	800円

<主要な資産の状況>

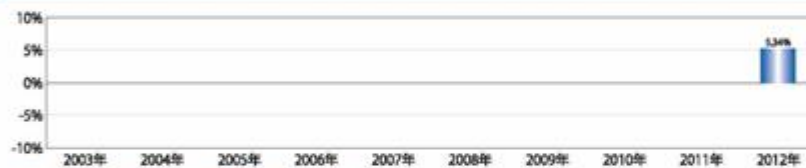
組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(ブラジルリアル)連動値A	アイルランド	社債券	97.51%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

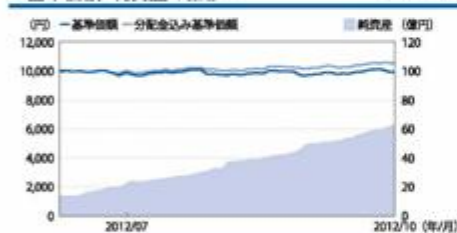
<年間収益率の推移>

暦年ベース



ブラジルリアル・1年更新コース

<基準価額・純資産の推移> (2012年7月9日～2012年10月31日)



<分配の推移>

2012年10月	150円
2012年9月	150円
2012年8月	150円
2012年7月	150円
-	-
直近1年累計	600円
設定来累計	600円

<主要な資産の状況>

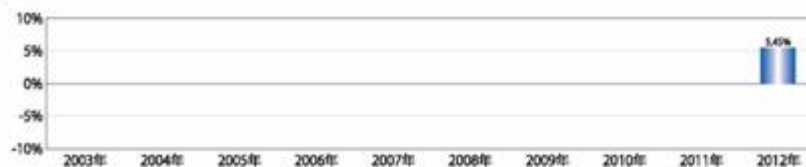
組入状況

銘柄名	国・地域	種類	純資産比率
シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックスII(ブラジルリアル)連動値B	アイルランド	社債券	97.26%

※計理処理の関係上、純資産比率が一時的に100%を超える場合があります。

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金及び基準価額は、基準価額に設定来の分配金(控引前)を加えたものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・控引前の金額です。分配の推移は、前回の分配の水準を示唆・保証するものではありません。

※年間収益率は控引前の分配金を単純に含算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※2012年の年間収益率は、設定時から10月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

16

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。

<更新後>

第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第41条第1項により、平成24年7月9日から平成24年7月27日までであります。第2期計算期間は、平成24年7月28日から平成24年8月27日まで、第3期計算期間は、平成24年8月28日から平成24年9月27日であります。
- 第1期特定期間は、平成24年7月9日から平成24年9月27日までであります。
- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期特定期間（平成24年7月9日から平成24年9月27日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）円・1年更新コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期特定期間末 (平成24年9月27日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	456,018,630
社債券	6,922,438,000
未収利息	794
その他未収収益	252,747
流動資産合計	7,378,710,171
資産合計	7,378,710,171
負債の部	
流動負債	
未払金	722,305,680
未払収益分配金	39,140,280
未払受託者報酬	146,934
未払委託者報酬	5,877,451
その他未払費用	23,595
流動負債合計	767,493,940
負債合計	767,493,940
純資産の部	
元本等	
元本	6,523,380,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	87,836,231
（分配準備積立金）	62,263,948
元本等合計	6,611,216,231
純資産合計	6,611,216,231
負債純資産合計	7,378,710,171

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期特定期間 自平成24年7月9日 至平成24年9月27日
営業収益	
受取利息	116,566,879
有価証券売買等損益	37,405,840
その他収益	252,747
営業収益合計	154,225,466
営業費用	
受託者報酬	276,390
委託者報酬	11,055,729
その他費用	114,568
営業費用合計	11,446,687
営業利益	142,778,779
経常利益	142,778,779
当期純利益	142,778,779
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	10,839
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,604,181
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,714
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,583,467
剰余金減少額又は欠損金増加額	23,330
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,330
分配金	80,512,560
期末剰余金又は期末欠損金()	87,836,231

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]	
1. 特定期間末日における受益権の総数	6,523,380,000口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0135円
(1万口当たり純資産額)	(10,135円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
分配金の計算過程	<p>(1) 第1期計算期間（平成24年7月9日から平成24年7月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（35,759,923円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（6,767,331円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は42,527,254円（1万口当たり161.61円）であり、うち15,787,380円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(2) 第2期計算期間（平成24年7月28日から平成24年8月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（29,406,232円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（27,005,816円）及び分配準備積立金（19,939,618円）より分配対象収益は76,351,666円（1万口当たり179.05円）であり、うち25,584,900円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(3) 第3期計算期間（平成24年8月28日から平成24年9月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（44,861,078円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（32,821,528円）、信託約款に定める収益調整金（60,475,470円）及び分配準備積立金（23,721,622円）より分配対象収益は161,879,698円（1万口当たり248.13円）であり、うち39,140,280円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日	
	該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

区 分	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
期首元本額	1,906,640,000円
期中追加設定元本額	4,630,540,000円
期中一部解約元本額	13,800,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社 債 券	51,357,510
合 計	51,357,510

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
	該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(円)	評 価 額(円)	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (円)連動債	6,910,000,000	6,922,438,000	
	合 計	6,910,000,000	6,922,438,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第41条第1項により、平成24年7月9日から平成24年7月27日までであります。第2期計算期間は、平成24年7月28日から平成24年8月27日まで、第3期計算期間は、平成24年8月28日から平成24年9月27日であります。
第1期特定期間は、平成24年7月9日から平成24年9月27日までであります。
- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期特定期間（平成24年7月9日から平成24年9月27日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期特定期間末 (平成24年9月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		346,963,243
社債券		4,915,316,000
未収利息		604
その他未収収益		183,606
流動資産合計		5,262,463,453
資産合計		5,262,463,453
負債の部		
流動負債		
未払金		234,556,820
未払収益分配金		74,355,900
未払受託者報酬		111,671
未払委託者報酬		4,466,888
その他未払費用		17,930
流動負債合計		313,509,209
負債合計		313,509,209
純資産の部		
元本等		
元本		4,957,060,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,105,756
（分配準備積立金）		15,479,241
元本等合計		4,948,954,244
純資産合計		4,948,954,244
負債純資産合計		5,262,463,453

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期特定期間 自平成24年7月9日 至平成24年9月27日
営業収益	
受取利息	175,549,668
有価証券売買等損益	46,721,260
その他収益	183,606
営業収益合計	129,012,014
営業費用	
受託者報酬	205,715
委託者報酬	8,228,627
その他費用	101,665
営業費用合計	8,536,007
営業利益	120,476,007
経常利益	120,476,007
当期純利益	120,476,007
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	127,902
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,304,737
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,304,737
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,502
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,502
分配金	153,000,900
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,105,756

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]	
1. 特定期間末日における受益権の総数	4,957,060,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	8,105,756円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9984円
(1万口当たり純資産額)	(9,984円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
分配金の計算過程	<p>(1) 第1期計算期間（平成24年7月9日から平成24年7月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（49,833,628円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（15,270,355円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は65,103,983円（1万口当たり342.04円）であり、うち28,549,950円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>(2) 第2期計算期間（平成24年7月28日から平成24年8月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（47,412,888円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（51,554,574円）及び分配準備積立金（21,283,678円）より分配対象収益は120,251,140円（1万口当たり360.06円）であり、うち50,095,050円（1万口当たり150円）を分配しております。</p>

	<p>(3) 第3期計算期間（平成24年8月28日から平成24年9月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（71,282,488円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（95,865,536円）及び分配準備積立金（18,552,653円）より分配対象収益は185,700,677円（1万口当たり374.61円）であり、うち74,355,900円（1万口当たり150円）を分配しております。</p>
--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2.時価の算定方法
社債券
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
期首元本額	1,292,900,000円
期中追加設定元本額	3,675,160,000円
期中一部解約元本額	11,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在] 当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社 債 券	20,821,370
合 計	20,821,370

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
	該当事項はありません。

（4）[附属明細表]

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（円）	評 価 額（円）	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス（豪ドル）連動債A	5,030,000,000	4,915,316,000	
	合 計	5,030,000,000	4,915,316,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第41条第1項により、平成24年7月9日から平成24年7月27日までであります。第2期計算期間は、平成24年7月28日から平成24年8月27日まで、第3期計算期間は、平成24年8月28日から平成24年9月27日であります。
第1期特定期間は、平成24年7月9日から平成24年9月27日までであります。
- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期特定期間（平成24年7月9日から平成24年9月27日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）豪ドル・1年更新コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期特定期間末 (平成24年9月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		132,411,700
社債券		2,175,204,000
未収利息		230
その他未収収益		99,319
流動資産合計		2,307,715,249
資産合計		2,307,715,249
負債の部		
流動負債		
未払金		119,773,710
未払収益分配金		21,346,100
未払受託者報酬		50,961
未払委託者報酬		2,038,452
その他未払費用		8,176
流動負債合計		143,217,399
負債合計		143,217,399
純資産の部		
元本等		
元本		2,134,610,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		29,887,850
（分配準備積立金）		14,650,397
元本等合計		2,164,497,850
純資産合計		2,164,497,850
負債純資産合計		2,307,715,249

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期特定期間 自平成24年7月9日 至平成24年9月27日
営業収益	
受取利息	65,012,412
有価証券売買等損益	2,094,305
その他収益	99,319
営業収益合計	67,206,036
営業費用	
受託者報酬	102,635
委託者報酬	4,105,277
その他費用	73,427
営業費用合計	4,281,339
営業利益	62,924,697
経常利益	62,924,697
当期純利益	62,924,697
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,237,453
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,237,453
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	48,274,300
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,887,850

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]	
1. 特定期間末日における受益権の総数	2,134,610,000口
2. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0140円
(1万口当たり純資産額)	(10,140円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
分配金の計算過程	<p>(1) 第1期計算期間（平成24年7月9日から平成24年7月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,158,964円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（4,678,067円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は27,837,031円（1万口当たり243.75円）であり、うち11,419,700円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>(2) 第2期計算期間（平成24年7月28日から平成24年8月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（16,757,360円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（255,698円）、信託約款に定める収益調整金（12,311,201円）及び分配準備積立金（11,739,264円）より分配対象収益は41,063,523円（1万口当たり264.76円）であり、うち15,508,500円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <p>(3) 第3期計算期間（平成24年8月28日から平成24年9月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（22,013,365円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（739,310円）、信託約款に定める収益調整金（24,219,421円）及び分配準備積立金（13,243,822円）より分配対象収益は60,215,918円（1万口当たり282.07円）であり、うち21,346,100円（1万口当たり100円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日	
	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
期首元本額	811,070,000円
期中追加設定元本額	1,323,540,000円
期中一部解約元本額	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社 債 券	808,580
合 計	808,580

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
	該当事項はありません。

(4) [附属明細表]

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(円)	評 価 額(円)	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド ・インデックス (豪ドル) 連動債B	2,180,000,000	2,175,204,000	
	合 計	2,180,000,000	2,175,204,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第41条第1項により、平成24年7月9日から平成24年7月27日までであります。第2期計算期間は、平成24年7月28日から平成24年8月27日まで、第3期計算期間は、平成24年8月28日から平成24年9月27日であります。
第1期特定期間は、平成24年7月9日から平成24年9月27日までであります。
- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期特定期間（平成24年7月9日から平成24年9月27日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期特定期間末 (平成24年 9月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		1,174,610,191
社債券		13,683,726,000
未収利息		2,045
その他未収収益		565,032
流動資産合計		14,858,903,268
資産合計		14,858,903,268
負債の部		
流動負債		
未払金		956,249,860
未払収益分配金		282,535,740
未払受託者報酬		318,012
未払委託者報酬		12,720,347
その他未払費用		51,086
流動負債合計		1,251,875,045
負債合計		1,251,875,045
純資産の部		
元本等		
元本		14,126,787,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		519,758,777
（分配準備積立金）		78,576,866
元本等合計		13,607,028,223
純資産合計		13,607,028,223
負債純資産合計		14,858,903,268

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期特定期間 自平成24年7月9日 至平成24年9月27日
営業収益	
受取利息	709,272,677
有価証券売買等損益	436,262,380
その他収益	565,032
営業収益合計	273,575,329
営業費用	
受託者報酬	607,419
委託者報酬	24,296,673
その他費用	185,951
営業費用合計	25,090,043
営業利益	248,485,286
経常利益	248,485,286
当期純利益	248,485,286
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	160,031
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	337,481
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	337,481
剰余金減少額又は欠損金増加額	162,393,893
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	162,393,893
分配金	606,027,620
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	519,758,777

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]	
1. 特定期間末日における受益権の総数	14,126,787,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	519,758,777円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9632円
(1万口当たり純資産額)	(9,632円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
分配金の計算過程	<p>(1) 第1期計算期間（平成24年7月9日から平成24年7月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（230,965,272円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（44,560,454円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は275,525,726円（1万口当たり441.15円）であり、うち124,908,140円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <p>(2) 第2期計算期間（平成24年7月28日から平成24年8月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（178,948,511円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（168,772,915円）及び分配準備積立金（105,913,952円）より分配対象収益は453,635,378円（1万口当たり456.85円）であり、うち198,583,740円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <p>(3) 第3期計算期間（平成24年8月28日から平成24年9月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（274,833,883円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（307,421,631円）及び分配準備積立金（86,278,723円）より分配対象収益は668,534,237円（1万口当たり473.23円）であり、うち282,535,740円（1万口当たり200円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日	

	該当事項はありません。
--	-------------

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
期首元本額	4,574,887,000円
期中追加設定元本額	9,562,400,000円
期中一部解約元本額	10,500,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社 債 券	102,749,710
合 計	102,749,710

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
	該当事項はありません。

（4）[附属明細表]

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(円)	評 価 額(円)	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (ブラジルリアル) 連動債 A	14,610,000,000	13,683,726,000	
	合 計	14,610,000,000	13,683,726,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第41条第1項により、平成24年7月9日から平成24年7月27日までであります。第2期計算期間は、平成24年7月28日から平成24年8月27日まで、第3期計算期間は、平成24年8月28日から平成24年9月27日であります。
第1期特定期間は、平成24年7月9日から平成24年9月27日までであります。
- (4) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期特定期間（平成24年7月9日から平成24年9月27日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算／目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期特定期間末 (平成24年 9月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		350,281,049
社債券		4,585,467,000
未収利息		610
その他未収収益		181,240
流動資産合計		4,935,929,899
資産合計		4,935,929,899
負債の部		
流動負債		
未払金		383,280,800
未払収益分配金		68,645,205
未払受託者報酬		102,937
未払委託者報酬		4,117,436
その他未払費用		16,526
流動負債合計		456,162,904
負債合計		456,162,904
純資産の部		
元本等		
元本		4,576,347,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		96,580,005
（分配準備積立金）		22,863,165
元本等合計		4,479,766,995
純資産合計		4,479,766,995
負債純資産合計		4,935,929,899

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期特定期間 自平成24年7月9日 至平成24年9月27日
営業収益	
受取利息	177,473,865
有価証券売買等損益	87,603,270
その他収益	181,240
営業収益合計	90,051,835
営業費用	
受託者報酬	196,538
委託者報酬	7,861,469
その他費用	98,352
営業費用合計	8,156,359
営業利益	81,895,476
経常利益	81,895,476
当期純利益	81,895,476
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,393,821
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,393,821
分配金	147,081,660
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	96,580,005

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]	
1. 特定期間末日における受益権の総数	4,576,347,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	96,580,005円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9789円
(1万口当たり純資産額)	(9,789円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
分配金の計算過程	<p>(1) 第1期計算期間（平成24年7月9日から平成24年7月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（57,423,957円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（14,572,392円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は71,996,349円（1万口当たり345.50円）であり、うち31,256,490円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>(2) 第2期計算期間（平成24年7月28日から平成24年8月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（45,434,377円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（41,998,262円）及び分配準備積立金（26,167,467円）より分配対象収益は113,600,106円（1万口当たり361.16円）であり、うち47,179,965円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <p>(3) 第3期計算期間（平成24年8月28日から平成24年9月27日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（67,086,491円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（80,434,210円）及び分配準備積立金（24,421,879円）より分配対象収益は171,942,580円（1万口当たり375.71円）であり、うち68,645,205円（1万口当たり150円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、社債券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

金融商品の時価等に関する事項

第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期特定期間 自 平成24年 7月 9日 至 平成24年 9月27日	

	該当事項はありません。
--	-------------

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
期首元本額	1,378,046,000円
期中追加設定元本額	3,198,301,000円
期中一部解約元本額	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
社 債 券	11,046,140
合 計	11,046,140

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第1期特定期間末 [平成24年 9月27日現在]
	該当事項はありません。

（4）[附属明細表]

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(円)	評 価 額(円)	備考
社債券	シンコウ・グローバル・ハイインカム・ファンド・インデックス (ブラジルリアル) 連動債B	4,790,000,000	4,585,467,000	
	合 計	4,790,000,000	4,585,467,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成24年10月31日現在)

「ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)円・1年更新コース」

資産総額	11,262,439,410 円
負債総額	395,002,611 円
純資産総額(-)	10,867,436,799 円
発行済口数	10,679,260,000 口
1万口当たり純資産額(/)	10,176 円

「ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・6ヵ月更新コース」

資産総額	6,861,379,765 円
負債総額	132,523,566 円
純資産総額(-)	6,728,856,199 円
発行済口数	6,666,190,000 口
1万口当たり純資産額(/)	10,094 円

「ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)豪ドル・1年更新コース」

資産総額	3,193,361,706 円
負債総額	71,199,448 円
純資産総額(-)	3,122,162,258 円
発行済口数	3,030,040,000 口
1万口当たり純資産額(/)	10,304 円

「ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・6ヵ月更新コース」

資産総額	17,777,143,173 円
負債総額	296,938,763 円
純資産総額(-)	17,480,204,410 円
発行済口数	17,957,507,000 口
1万口当たり純資産額(/)	9,734 円

「ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド(毎月決算/目標払出し型)ブラジルリアル・1年更新コース」

資産総額	6,434,836,917 円
負債総額	110,919,287 円
純資産総額(-)	6,323,917,630 円
発行済口数	6,359,137,000 口
1万口当たり純資産額(/)	9,945 円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

a . 資本金の額（平成24年4月末現在）

（略）

< 訂正後 >

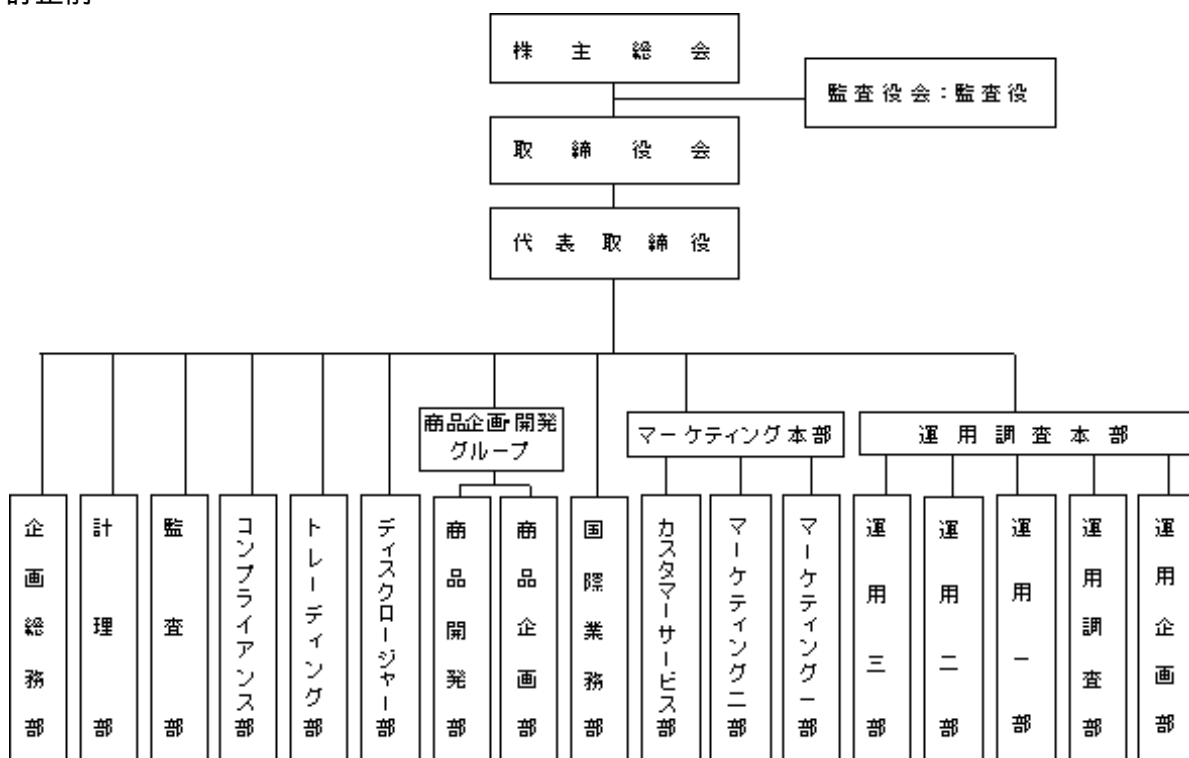
a . 資本金の額（平成24年10月末現在）

（略）

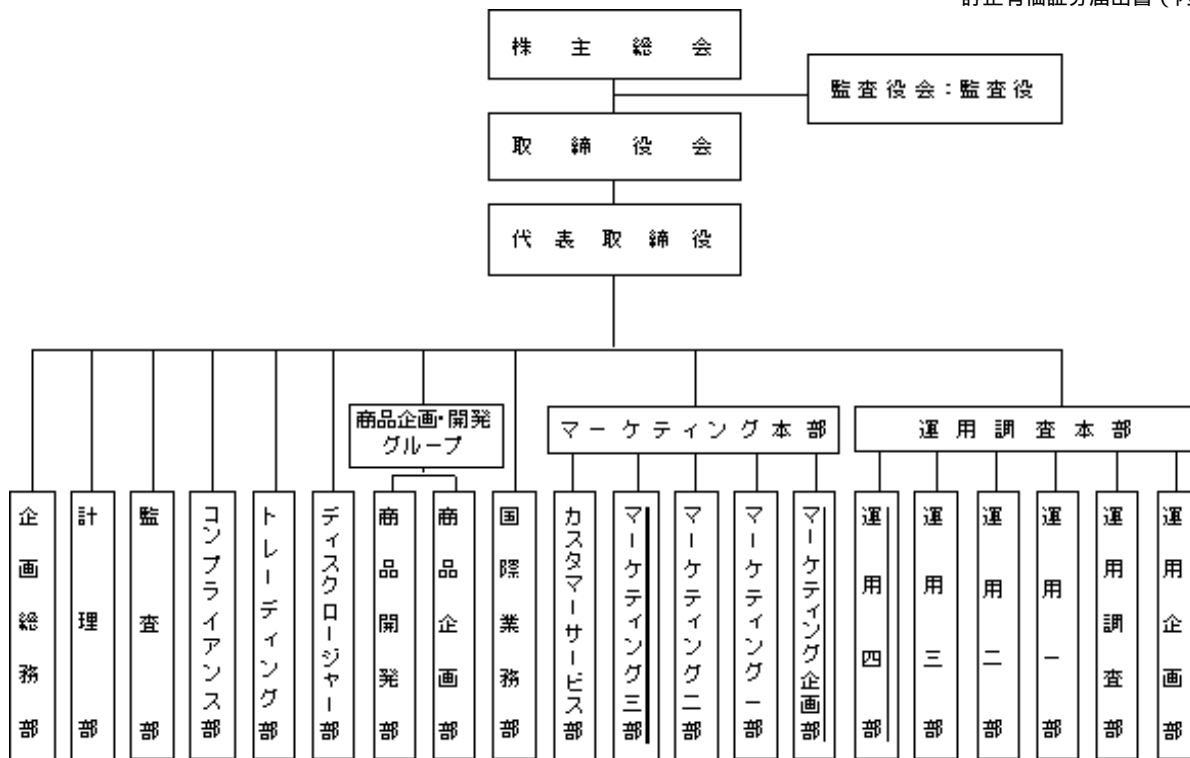
b . 委託会社の機構

（口）組織図

< 訂正前 >

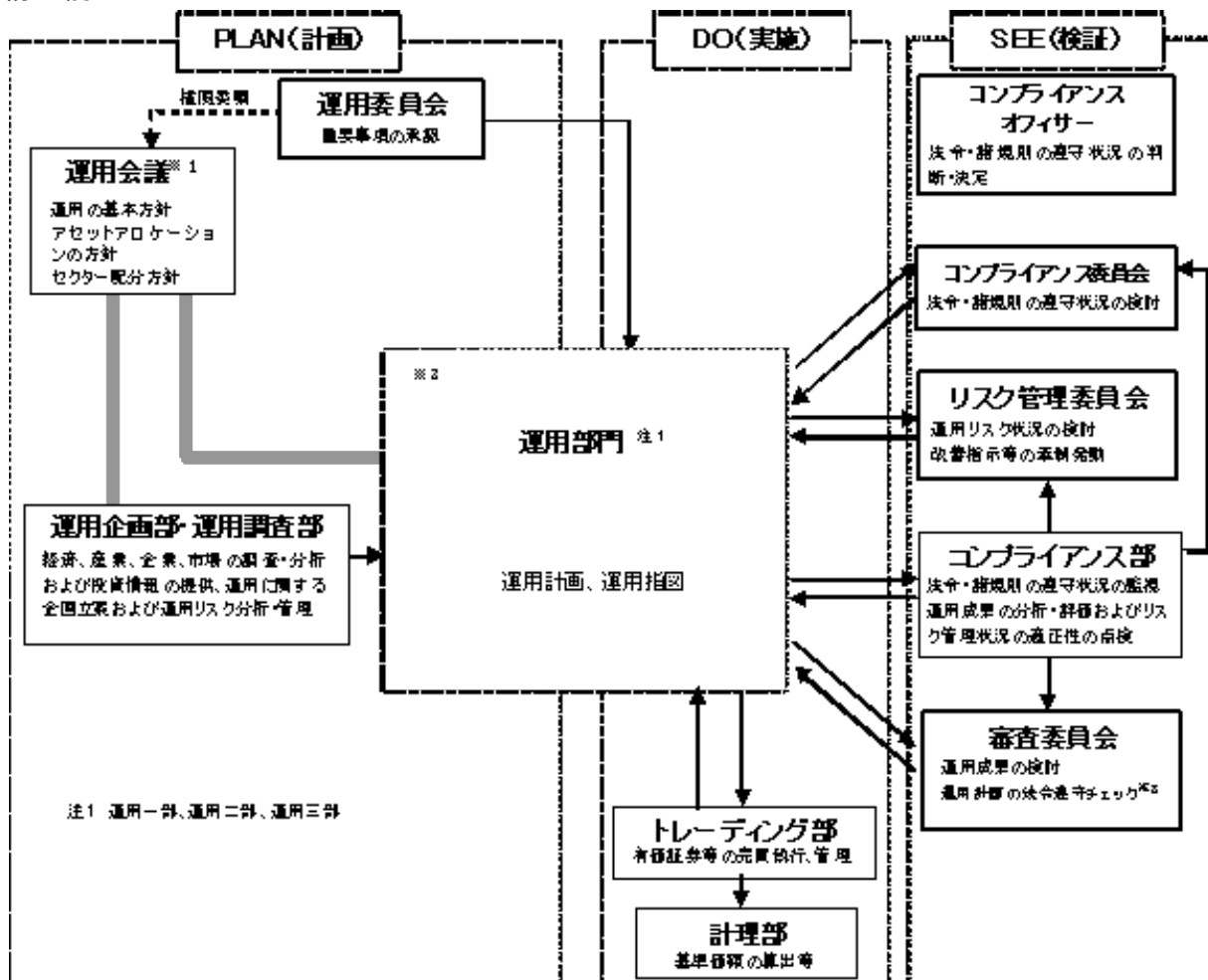


< 訂正後 >



(八) 投資運用の意思決定機構

< 訂正前 >



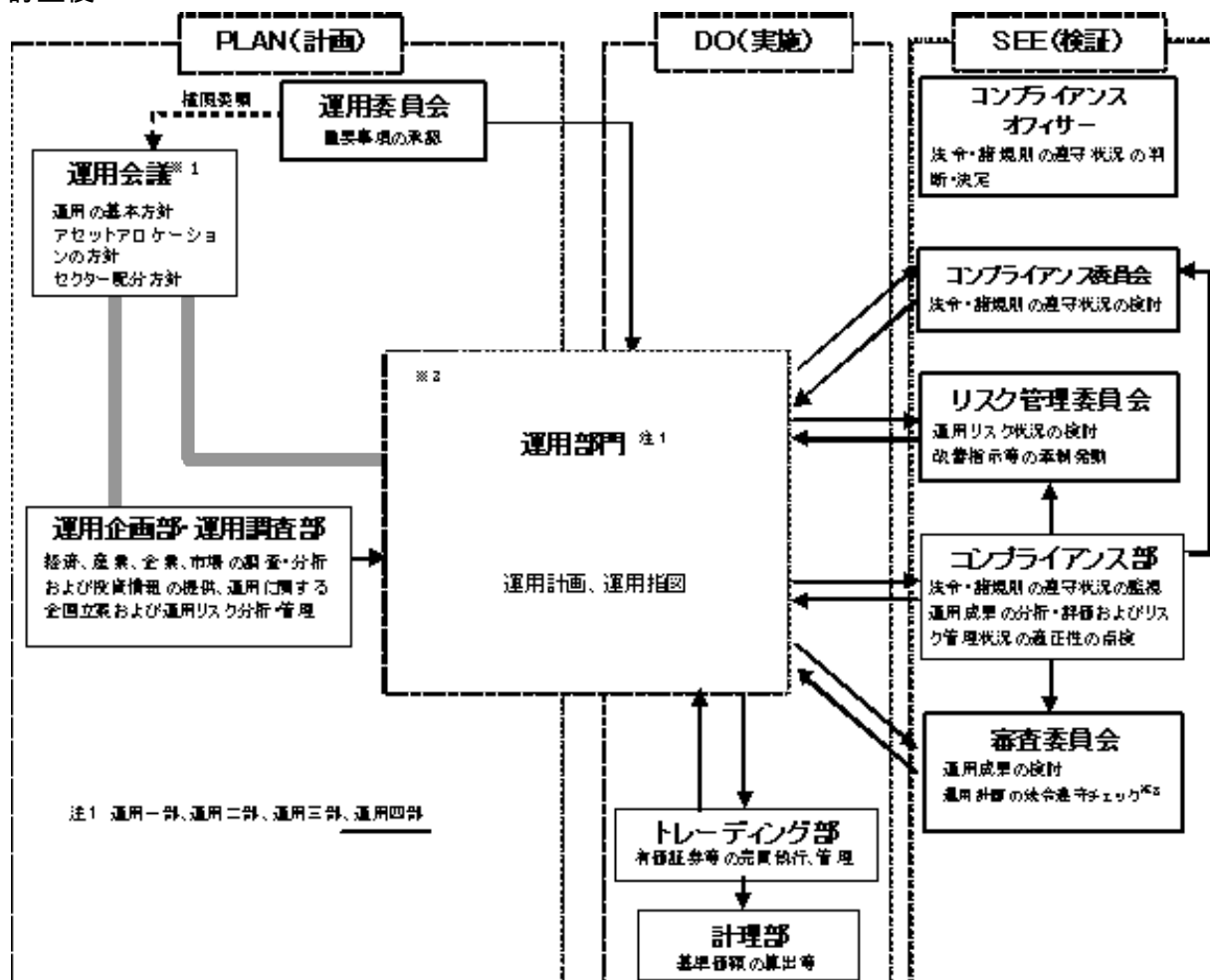
実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～三部)で構成されます。

※2 コンプライアンス部およびコンプライアンスオフィサーによる運用計画の法令遵守チェックは取締役会からの委任を受けたものです。

※3 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

< 訂正後 >



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～四部)で構成されます。

※2 コンプライアンス部およびコンプライアンスオフィサーによる運用計画の法令遵守チェックは取締役会からの委任を受けられたものです。

※3 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

2 【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年4月27日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

(平成24年4月27日現在)

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	193	2,211,437
株式投資信託（合計）	164	1,790,984
単位型	2	6,466
追加型	162	1,784,517
公社債投資信託（合計）	29	420,453
単位型	2	820
追加型	27	419,633

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運

用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年10月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成24年10月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	200	2,035,556
株式投資信託（合計）	171	1,614,709
単位型	1	2,025
追加型	170	1,612,684
公社債投資信託（合計）	29	420,846
単位型	2	799
追加型	27	420,046

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

<更新後>

3 【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,121,107	8,592,890
有価証券	6,541,218	6,903,772
貯蔵品	4,821	268
立替金	-	2,141
前払金	45,671	26,845
前払費用	16,884	18,185
未収入金	96	29
未収委託者報酬	1,503,847	1,805,198
未収運用受託報酬	4,814	105,245
未収収益	30,417	27,583
繰延税金資産	169,661	183,764
流動資産合計	16,438,542	17,665,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 23,023	2 18,397
構築物（純額）	2 2,464	2 2,156
器具・備品（純額）	2 43,414	2 145,416
リース資産（純額）	2 7,465	2 3,064
建設仮勘定	-	6,663
有形固定資産合計	76,366	175,697
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 28,112	3 38,365
ソフトウェア仮勘定	-	6,554
無形固定資産合計	28,203	45,012
投資その他の資産		
投資有価証券	5,913,628	4,293,799
関係会社株式	77,100	77,100
長期前払費用	75	-
長期未収入金	4,800	-
長期差入保証金	118,123	125,621
長期繰延税金資産	66,752	65,901
前払年金費用	521,967	471,439
長期性預金	1,300,000	-
その他	22,000	22,000
貸倒引当金	-	13,350
投資その他の資産合計	8,024,447	5,042,512

固定資産合計	8,129,018	5,263,222
資産合計	24,567,560	22,929,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,619	17,113
リース債務	11,280	6,508
未払金		
未払収益分配金	968	584
未払償還金	29,105	18,249
未払手数料	1 797,625	1 920,180
その他未払金	207,650	281,635
未払金合計	1,035,350	1,220,650
未払費用	158,152	388,419
未払法人税等	524,492	652,412
賞与引当金	227,900	257,200
役員賞与引当金	29,600	35,000
流動負債合計	2,000,396	2,577,303
固定負債		
長期リース債務	8,870	2,362
退職給付引当金	163,241	169,955
役員退職慰労引当金	93,958	75,625
執行役員退職慰労引当金	123,916	128,916
固定負債合計	389,987	376,859
負債合計	2,390,383	2,954,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	12,118,000	11,118,000
繰越利益剰余金	2,646,588	1,427,158
利益剰余金合計	15,125,082	12,905,651
自己株式	6,827	6,827
株主資本合計	22,404,254	20,184,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,077	209,840
評価・換算差額等合計	227,077	209,840
純資産合計	22,177,176	19,974,983
負債純資産合計	24,567,560	22,929,146

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		

委託者報酬	13,707,658	19,353,740
運用受託報酬	7,734	196,866
営業収益合計	13,715,392	19,550,606
営業費用		
支払手数料	1 7,740,156	1 10,353,047
広告宣伝費	233,413	239,373
公告費	2,409	4,161
調査費		
調査費	236,790	258,007
委託調査費	628,364	2,747,489
図書費	6,246	6,390
調査費合計	871,401	3,011,888
委託計算費	305,544	502,554
営業雑経費		
通信費	35,855	38,375
印刷費	184,349	151,954
協会費	9,581	12,077
諸会費	2,846	2,867
その他	15,462	27,590
営業雑経費合計	248,095	232,865
営業費用合計	9,401,021	14,343,891
一般管理費		
給料		
役員報酬	92,400	92,370
給料・手当	1,163,225	1,276,693
賞与	196,708	228,039
給料合計	1,452,333	1,597,103
交際費	14,854	13,677
寄付金	4,189	7,752
旅費交通費	79,127	81,442
租税公課	39,168	44,308
不動産賃借料	202,024	200,662
賞与引当金繰入	227,900	257,200
役員賞与引当金繰入	29,600	35,000
役員退職慰労引当金繰入	27,000	36,761
退職給付費用	138,708	157,497
減価償却費	74,876	86,469
諸経費	401,431	490,232
一般管理費合計	2,691,215	3,008,107
営業利益	1,623,156	2,198,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	65,366	53,031
有価証券利息	54,422	39,104
受取利息	22,062	24,291
時効成立分配金・償還金	33,486	11,287
雑益	5,316	2,968
営業外収益合計	180,654	130,682

営業外費用				
支払利息		1,110		572
時効成立後支払分配金・償還金		1,617		3,264
雑損		924		6,174
営業外費用合計		3,652		10,011
経常利益		1,800,158		2,319,278
特別利益				
投資有価証券売却益		153,176		10,098
特別利益合計		153,176		10,098
特別損失				
貸倒引当金繰入額		-		13,350
固定資産除却損	2	6,253	2	499
投資有価証券売却損		78,650		25,606
投資有価証券評価損		17,772		-
ゴルフ会員権評価損		5,500		-
減損損失		-		441
特別損失合計		108,176		39,897
税引前当期純利益		1,845,159		2,289,480
法人税、住民税及び事業税		734,171		1,006,533
法人税等調整額		3,586		51,486
法人税等合計		730,585		955,047
当期純利益		1,114,573		1,334,432

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		4,524,300		4,524,300
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		4,524,300		4,524,300
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		2,761,700		2,761,700
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		2,761,700		2,761,700
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		360,493		360,493
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		360,493		360,493
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		12,118,000		12,118,000

当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	12,118,000	11,118,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,024,119	2,646,588
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期純利益	1,114,573	1,334,432
当期変動額合計	622,469	1,219,430
当期末残高	2,646,588	1,427,158
利益剰余金合計		
当期首残高	14,502,612	15,125,082
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
当期変動額合計	622,469	2,219,430
当期末残高	15,125,082	12,905,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,074	6,827
当期変動額		
自己株式の取得	753	-
当期変動額合計	753	-
当期末残高	6,827	6,827
株主資本合計		
当期首残高	21,782,538	22,404,254
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
自己株式の取得	753	-
当期変動額合計	621,716	2,219,430
当期末残高	22,404,254	20,184,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,742	227,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 額（純額）	119,335	17,237
当期変動額合計	119,335	17,237
当期末残高	227,077	209,840
純資産合計		
当期首残高	21,674,796	22,177,176
当期変動額		

剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
自己株式の取得	753	-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	119,335	17,237
当期変動額合計	502,380	2,202,193
当期末残高	22,177,176	19,974,983

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（2）関係会社株式

総平均法による原価法

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 20年

器具備品 2～20年

（2）無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上していません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理してあります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用してあります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払手数料	639,627千円	598,017千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	60,468千円	65,093千円
構築物	254千円	562千円
器具備品	329,664千円	349,229千円
リース資産	98,457千円	102,858千円

3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	202,238千円	227,314千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	6,121,248千円	7,038,413千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日)	当事業年度 (自平成23年4月1日)
--	-----------------------	-----------------------

至 平成23年3月31日)

至 平成24年3月31日)

建物	4,333千円	-
器具・備品	1,919千円	499千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	643	113	-	756

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加113株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	492,103	270	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756	-	-	756

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日
平成24年2月28日 臨時株主総会	普通株式	2,551,491	1,400	平成24年2月9日	平成24年2月29日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「3. 固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、その他有価証券（債券、投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的として為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また企画総務部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、企画総務部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、企画総務部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、企画総務部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,121,107	8,121,107	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	3,519,057	3,534,800	15,742
その他有価証券	8,686,616	8,686,616	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	1,503,847	-
(4) 長期性預金	1,300,000	1,300,000	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,592,890	8,592,890	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,502,185	1,506,150	3,964
その他有価証券	9,472,598	9,472,598	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	1,805,198	-
(4) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	24	24	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	326,273	299,887

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,120,113	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	2,000,000	1,500,000	-	-
その他有価証券	3,023,600	874,417	74,684	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	-	-	-
(4) 長期性預金	-	1,300,000	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,592,815	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	1,000,000	500,000	-	-
その他有価証券	4,800,000	809,629	660,677	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	3,519,057	3,534,800	15,742
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,519,057	3,534,800	15,742
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,519,057	3,534,800	15,742

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,502,185	1,506,150	3,964
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,502,185	1,506,150	3,964
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,502,185	1,506,150	3,964

2. 関係会社株式

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		1,011,100	1,007,222	3,877
		-	-	-
	(3)その他	1,055,620	1,023,000	32,620
小計	2,066,720	2,030,222	36,498	
	(1)株式	44,761	45,457	695

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	705,120	705,468	348
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,870,014	6,288,333	418,319
	小計	6,619,895	7,039,259	419,363
合計		8,686,616	9,069,481	382,865

(注)非上場株式（貸借対照表計上額249,173千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	580,313	505,000	75,313
	小計	580,313	505,000	75,313
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	41,123	45,457	4,333
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,002,560	1,003,574	1,014
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,848,601	8,245,960	397,358
	小計	8,892,285	9,294,991	402,706
合計		9,472,598	9,799,991	327,393

(注)非上場株式（貸借対照表計上額222,787千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	98,200	51,200	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,377,773	104,121	80,775
合計	3,475,973	155,321	80,775

当事業年度（平成24年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	15,525	-	14,365
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,927	880	-
その他	-	-	-

(3)その他	2,262,094	5,690	3,590
合計	2,581,546	6,570	17,955

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について17,772千円（その他有価証券）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 豪ドル	450,000	-	24	24
合計		450,000	-	24	24

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
(1)退職給付債務（千円）	923,938	1,162,110
(2)年金資産（千円）	940,384	876,684
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	16,445	285,426
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	417,207	645,782
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	74,927	58,871
(6)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	358,725	301,484
(7)前払年金費用（千円）	521,967	471,439
(8)退職給付引当金(6) - (7)（千円）	163,241	169,955

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
(1)勤務費用（千円）（注1）	82,778	80,752
(2)利息費用（千円）	21,581	23,098
(3)期待運用収益（減算）（千円）	17,826	18,807
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	63,027	73,807
(5)過去勤務債務の費用処理額（千円）	24,747	16,055

(6)小計(1) + (2) - (3) + (4) + (5)（千円）	124,813	142,794
(7)その他（千円）（注2）	13,894	14,702
(8)退職給付費用(6) + (7)（千円）	138,708	157,497

（注）1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度 23,250千円、当事業年度 20,250千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	4,757千円
賞与引当金	104,776	111,065
減価償却超過額	8,449	3,087
退職給付引当金	116,844	106,517
役員退職慰労引当金	38,231	26,952
投資有価証券評価損	7,231	-
非上場株式評価損	32,458	28,430
未払事業税	42,773	49,129
その他有価証券評価差額金	155,788	117,552
その他	40,414	47,307
繰延税金資産小計	546,968	494,801
評価性引当額	96,431	76,506
繰延税金資産合計	450,536	418,294
繰延税金負債		
前払年金費用	212,388	168,021
その他	1,733	607
繰延税金負債合計	214,121	168,628
繰延税金資産の純額	236,414	249,665

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	169,661千円	183,764千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	66,752	65,901

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
役員給与永久に損金算入されない項目	0.53	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.81	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09	
住民税均等割	0.21	
税効果未認識差異	2.54	
その他	0.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.59</u>	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,828千円減少し、法人税等調整額が5,165千円増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	999,719 6,121,248	短期貸付金 未払手数料	- 639,627

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	1,006,734 7,038,413	短期貸付金 未払手数料	- 598,017

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	160,641	長期差入保証金	107,916
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払	48,084 16,824	その他未払金 その他未払金	5,808 1,472

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	165,316	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 メールシステムサービス料支払	74,884 16,824 18,000	その他未払金 その他未払金 その他未払金	7,593 1,472 3,150

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- (4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

(注) 当社の親会社であるみずほ証券株式会社は、平成23年8月29日に東京証券取引所への上場を廃止しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,168円58銭	10,964円24銭
1株当たり当期純利益金額	611円54銭	732円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	1,114,573	1,334,432
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,114,573	1,334,432
期中平均株式数（千株）	1,822	1,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a. 資本金の額

平成24年4月末現在、247,369百万円

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成24年4月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社 ¹	215	同上

¹ 資本金の額は、平成24年3月末現在。

<訂正後>

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a. 資本金の額

平成24年10月末現在、247,369百万円

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成24年10月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月30日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）円・1年更新コースの平成24年7月9日から平成24年9月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）円・1年更新コースの平成24年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年10月30日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コースの平成24年7月9日から平成24年9月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・6ヵ月更新コースの平成24年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年10月30日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・1年更新コースの平成24年7月9日から平成24年9月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）豪ドル・1年更新コースの平成24年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年10月30日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コースの平成24年7月9日から平成24年9月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・6ヵ月更新コースの平成24年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年10月30日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コースの平成24年7月9日から平成24年9月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニュー・ハイインカム・ポートフォリオ・ファンド（毎月決算/目標払出し型）ブラジルリアル・1年更新コースの平成24年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)